

幼児肥満発症に関する研究（第一報）

（分担研究：小児期の成人病危険因子の実態把握に関する研究）

小川英治¹⁾²⁾、吉田新二¹⁾、森田友明¹⁾、三浦義孝¹⁾
牟岐梧樓³⁾

要約：盛岡市における3才児、幼稚園児および小学校児童の肥満状況、とくにその発症時期について調査を行った。その結果、3才肥満児ではその約50%が1才6ヶ月時点で肥満を呈しており、小学校肥満児童ではその約40%が3才迄に発症していることが分った。

見出し語：幼児期肥満、肥満発症時期

成人病発生につながる小児期肥満予防のため早期発見と早期対策が重要であることは言うまでもないことである。このようなことからこの研究は学童期肥満の前段階として幼児期肥満の実態と小児肥満発症の時期に関する調査を中心にすすめた。

研究方法：

対象は盛岡市内の幼児および学童で次の如くである。

1. 昭和63年度盛岡市3才児検診対象幼児（1985年～1986年生れ）について1才6ヶ月時点の肥満度との関係を検討した。

2. 盛岡市内Y幼稚園児童、年長組36名（1983年4月～1984年3月生れ）、年少組28名（1984年

4月～1985年3月生れ）の肥満発生状況を調査した。

3. 盛岡市内小学校の肥満児童から無作為に抽出した38名について肥満度および肥満発症時期との関連性について検討した。

なお肥満度は〔（実測体重－標準体重）／標準体重×100%〕で表し標準体重としては村田らの年齢別身長別体重を用いた。学童期の肥満は肥満度20%以上、幼児期のそれは15%以上とし、さらに15%～30%未満を注意を要する肥満、30%以上を観察を要する肥満とした。又、肥満発症の時期は5才までは肥満度が15%を越えた時、6才以上では20%を越えた時点を以てした。

1) 岩手県小児科医会 2) 岩手県予防医学協会 3) 盛岡保健所

1) Community of Pediatric Clinician in Iwate Prefecture

2) Iwate Health Service Association

3) Morioka Health Center

結 果：

1. 昭和63年度盛岡市3才児検診における肥満児調査について

昭和63年度盛岡市3才児検診対象2,729名（1985年～1986年生れ）中カウプ指数18.5～19.5の児は67名、カウプ指数20.0以上は15名、合計82名（3.0%）であった。このうち資料が揃っている42例について検討を行った。

この42例の肥満児の肥満度別内訳は15～30%未満32例（76.2%）、30%以上10例（23.8%）であった。

これらの1才6ヶ月時点における肥満度は表1の如くで、15%未満の非肥満は22例、52.4%で、15%以上の肥満児は47.6%となり、3才肥満児の約半数は1才6ヶ月時点で既に発症しているもの

である。

又、1才6ヶ月時肥満度と3才時肥満度との関係を見ると、表2の如くで3才時15～30%肥満の32例中21例は1才6ヶ月時15%未満の非肥満児であり、11例が1才6ヶ月時15～30%の肥満度のものであった。さらに3才時30%以上の肥満児10例についてみると、1才6ヶ月時、肥満度15%未満の児は1例にすぎず9例（90%）が1才6ヶ月時に15%以上の肥満児であった。

2. 平成元年度盛岡市内Y幼稚園における肥満児（1983年4月～1985年3月生れ）調査について。

盛岡市内のY幼稚園は表3の如く、園児数64名の小規模幼稚園であるが4名（6.25%）の肥満児が認められた。経過観察中である。

表1 3才肥満児（1985～1986生）の1才6ヶ月時肥満度

1才6ヶ月時肥満度	3才肥満児例数	%	
15%未満	22例	52.4%	} 47.6%
15～30%未満	18例	42.9%	
30%以上	2例	4.8%	
計	42例		

表2 1才6ヶ月時肥満度と3才時肥満度との関係

1才6ヶ月時肥満度	3才時肥満度	例数 (%)
15%未満	15～30%未満	21 (50)
15%未満	30%以上	1 (2.4)
15～30%未満	15～30%未満	11 (16.7)
15～30%未満	30%以上	7 (16.7)
30%以上	30%以上	2 (4.8)

表3 盛岡市内Y幼稚園における肥満児（1983.4～1985.3.生）調査

	園 児 数	肥満度15-30%	肥満度30%以上
年長組36名 (5～6才児)	男 11名	0	1名
	女 25名	2名	0
年少組28名 (4～5才児)	男 16名	0	0
	女 12名	1名	0
計	64名	3名	1名
		4名(6.25%)	

3. 平成元年度盛岡市内小学校肥満児童の肥満発症時期の調査について。

盛岡市内小学校の肥満児童のうち1才6ヶ月時および3才児肥満度を算定出来た38例についてその発症時期を検討した。

この内訳は肥満度20%以上の小学1、2年生17名(1981年4月～1983年3月生れ)および小学4、5年生21名(1978年4月～1980年3月生れ)である。

表4に示す如く、1才6ヶ月時発症8名(21.0%)、3才児発症8名(21.0%)で、合計16名(42.0%)

が3才までに発症し、22名、約58%が3才以後に発症している。又、これを小1、2年生についてみると、表5の如く1才6ヶ月時発症4名(23.5%)、3才時発症6名(35.3%)、合計10名(58.8%)が3才迄に発症し、7名41.2%が3才以後に発症している。これに対し小4、5年生では表6の如く1才6ヶ月時発症4名(19.0%)、3才時発症2名(9.5%)、合計6名(28.5%)が3才迄に発症し残りの15名(71.4%)が3才以後に発症し、小1、2年生児に比して発症年令がおくれている様に思われる。

表4 盛岡市内小学校肥満児童(38名)の肥満発症時期

1才6ヶ月時肥満発症	8名	21.0%
3才時肥満発症	8名	21.0%
3才以後肥満発症	22名	57.9%

表5 盛岡市内小学校1、2年生肥満児童17名(1981.4～1983.3月生)の肥満発症時期

1才6ヶ月時肥満発症	4名	23.5%
3才時肥満発症	6名	35.3%
3才以後肥満発症	7名	41.2%

表6 盛岡市内小学校4、5年生肥満児童21名（1978.4～1980.3月生）
の肥満発症時期

1才6ヶ月時肥満発症	4名	19.0%
3才時肥満発症	2名	9.5%
3才以後肥満発症	15名	71.4%

考 察：

このたびの研究結果を総括すると(1) 3才児肥満はその約半数が1才6ヶ月時点で既に発症している、(2) 小学校児童肥満は約42%が3才時迄に発症しており、とくに1、2年生では約59%が3才時迄に発症している。又、小4、5年生でも28.5%が3才迄に発症していることなどが示された。症例数が不十分なため断定的な意見は敢て避けるがこの様に小児肥満が既に幼児期に始まっていることは諸家の報告する如く明らかであるがその数が予想以上に多くなって来ていることが憂慮されるわけである。

このたびの調査対象は1978年から1986年にかけて出生した幼児学童であるが、この時期は日本が経済的にも国際レベルでトップに立ち過剰なまでに豊かな生活環境（とくに食事環境）に取り囲まれて来た時代でもある。このような社会環境が子供らの発育にどのような影響を及ぼし又、これから及ぼしてゆくものか重大な関心を以て見てゆかねばならないものと考えらる。

小児発育に及ぼす過剰栄養の問題は人類史上でも

初めての経験であり、その身体症状としての肥満を一つの指標としてその問題点を探るとぐちとすることは有意義である。

小児肥満の発症時期を早期にとらえ適切な対策をすすめることこそ焦眉の急と考える。

このたびの調査の結果①小児肥満の低年齢化の傾向は益々進むのだろうか。②年齢別の肥満発症時期の差は何によるものだろうかなどの問題が浮び上った。症例数、調査対象を更にふやしてその解決をはかるべきであろう。

参考文献：

1. 村田光範、他：1才6ヶ月、3才、及び5才児の肥満頻度と各年齢における肥満の経過について。小児保健研究、46、(6)679-582、1987。
2. 数間雅子、他：幼児期と学童期の体格の関連に関する検討。
小児保健研究、49(1)35-38、1990。
3. 衣笠昭彦、他：幼児期の体型と学童期の体型の相関について。

小児保健研究、45(6)、547-551、1986。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:盛岡市における 3 才児、幼稚園児および小学校児童の肥満状況、とくにその発症時期について調査を行った。その結果、3 才肥満児ではその約 50%が 1 才 6 ヶ月時点で肥満を呈しており、小学校肥満児童ではその約 40%が 3 才迄に発症していることが分った。